

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月21日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高	(対前期 増減率)	営業利益	(対前期 増減率)	経常利益	(対前期 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,647,944	(2.3)	340,682	(9.7)	169,348	(1.2)
12年3月期	2,588,390	(0.3)	310,573	(0.0)	167,369	(20.8)

	当期純利益	(対前期 増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
13年3月期	122,791	(134.8)	125 47	121 02	8.3	2.3	6.4
12年3月期	52,300	(0.4)	53 44	53 10	3.9	2.3	6.5

(注) 持分法投資損益 13年3月期 9,884百万円 12年3月期 4,654百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 978,630,039株 12年3月期 978,629,947株
 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年3月期	7,550,821	1,569,590	20.8	1,603 87
12年3月期	7,500,934	1,399,531	18.7	1,430 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 978,629,664株 12年3月期 978,628,763株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	692,403	498,209	194,708	87,767
12年3月期	626,063	609,767	5,543	83,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	13,100	1,650	1,030
通期	26,000	1,450	830

(参考) 電気事業における平成13年度の販売電力量は前期に比べ0.7%減の1,419億kWh(うち中間期725億kWh)と想定している。

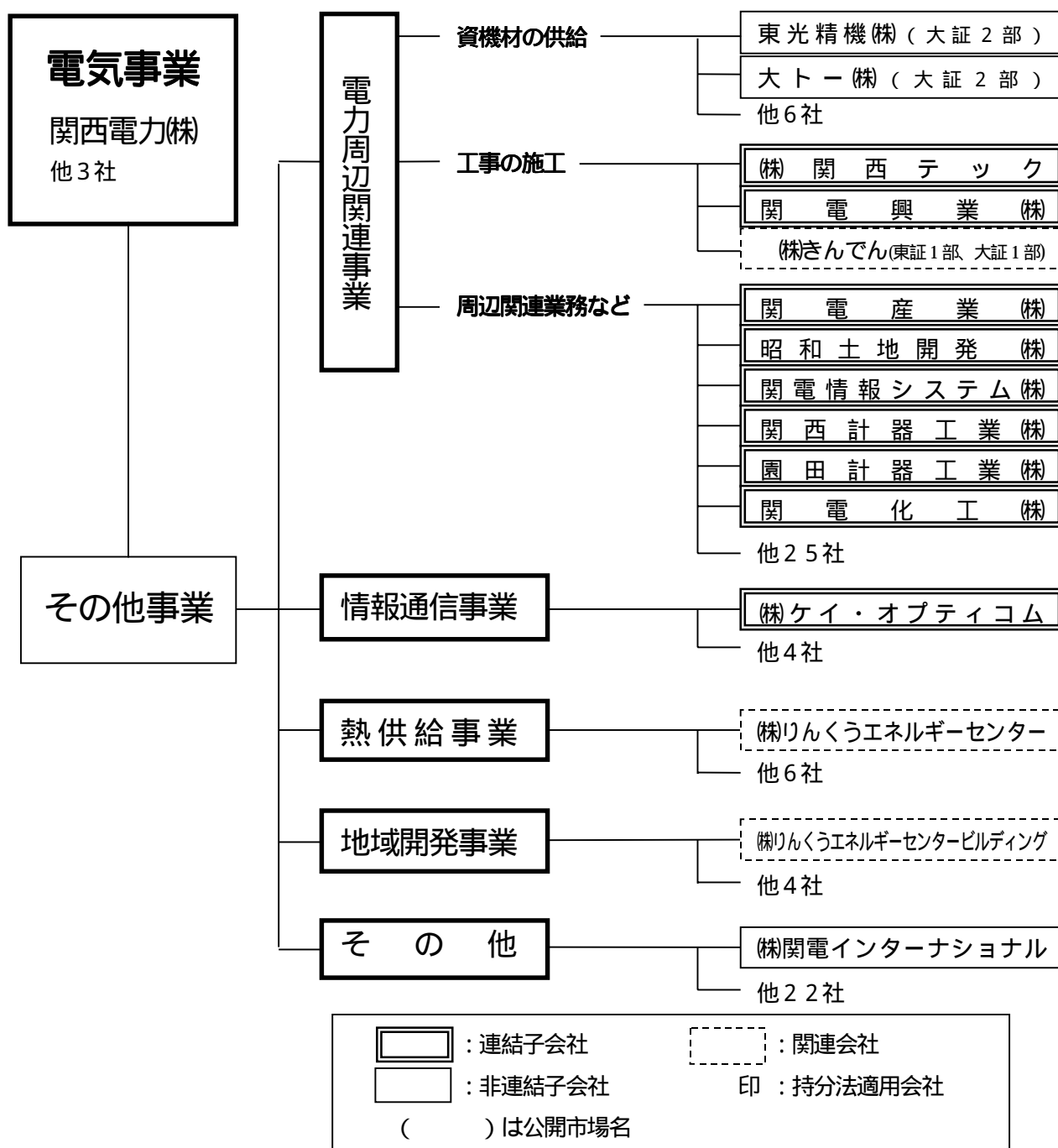
1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

[平成13年3月31日現在の関係会社数：85社（うち子会社66社、関連会社19社）]

当社及び当社の関係会社における主たる事業は、「電気事業」すなわち電気の供給である。電気事業以外の「その他事業」では、電気事業の活動に必要な資機材の供給、設備の拡充及び保全のための工事の施工、その他周辺関連業務などを行い、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と、当社の保有する技術、設備などの経営資源を有効に活用した「情報通信事業」、「熱供給事業」、「地域開発事業」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株)ケイ・オブティコム	大阪市 北 区	百万円 22,000	電気通信事業、電気通信設備の賃貸	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	69.5% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
昭和土地開発(株)	大阪市 北 区	150	不動産の売買、賃貸、管理	100.0% (62.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務の受託、電算機の賃貸	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0%
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	39.3% (5.6%)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年3月の改正電気事業法の施行により、電力小売分野の部分自由化がスタートし、本格的な競争時代に入りました。内外の事業者の参入の動きも次第に活発となり、今後も、電力調達の入札の拡大などが予想されます。また、お客さまのニーズの多様化、高度化に伴い自家発電、コージェネレーションが普及するなど、エネルギー間の競争も激しさを増しております。

この厳しさを増す経営環境の中で、当社は、昨年4月に策定した「中期経営方針」に基づき、収益力の強化、成長性の向上、公益的課題への対処を柱とする経営改革を進めてまいりました。

「平成13年度経営計画」におきましては、「収益性」「成長性」「公益性」について以下のとおり目標を定め、この取り組みをさらに強力に実践してまいります。

- 「収益性」H13～15年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）
H13～15年度のフリーキャッシュフロー2,000億円以上（年平均）
H15年度末を目途に、株主資本比率20%以上に
H16年度末を目途に、有利子負債残高4兆円以下に
H13～15年度の経常利益1,500億円以上（年平均）
- 「成長性」H22年を目途に、グループ事業の売上高（当社グループ外に対する売上高）利益を現状の1.5倍に
- 「公益性」原子力を基軸とした高品質な電気の安定供給
H22年度におけるCO2排出原単位0.3kg-CO2/kWh程度

当社は、こうしたチャレンジを通じて、企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化策に充当してまいります。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

全般の状況

平成12年度のわが国経済は、設備投資の増加など企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いてまいりましたが、年度終盤には景気は足踏み状態となりました。

このような情勢を反映して、電気事業におきましては、産業用需要は前年実績を上回り、また、民生用需要についても、夏場の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加したことから前年度実績を上回りました。

この結果、当年度の総販売電力量は、1,428億5千万キロワット時と前年度にくらべて1.7%の増加となりました。

収支の状況

収入面では、電気事業において全社をあげた効率化の成果として、平成12年10月1日から電気料金を平均4.2%引下げましたので、この影響はありましたが、総販売電力量の増加に加え燃料費調整制度に基づき電気料金を調整したことにより、電灯電力料収入が増加し、電気事業営業収益は、2兆5,751億円と前年度にくらべて624億円の増加となりました。

また、その他事業営業収益は、厳しい経営環境を反映して、連結子会社の売上が減少したこと等により、727億円と前年度にくらべて29億円の減少となりました。

営業外収益を加えた当期経常収益合計は、2兆6,607億円と前年度にくらべて604億円の増加となりました。

支出面では、電気事業において燃料価格の上昇による汽力発電用の燃料費の増加や購入電力料の増加があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費等の節減に努めたことや減価償却費が減少した結果、電気事業営業費用は、2兆2,373億円と前年度にくらべて443億円の増加にとどまりました。

また、その他事業営業費用は、698億円と前年度にくらべて149億円の減少となりました。

営業外費用を加えた当期経常費用合計は、2兆4,914億円と前年度にくらべて584億円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は1,693億円、当期純利益は1,227億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量	14,426	13,880	103.9
		火力発電電力量	41,141	45,306	90.8
		原子力発電電力量	70,036	70,388	99.5
	他社受電電力量	17,310	11,368	152.3	
	融 通 電 力 量	揚水発電所の揚水用電力量	74	91	81.6
		融 通 電 力 量	18,967	18,850	100.6
		揚水発電所の揚水用電力量	3,111	3,531	88.1
	合 計	155,818	153,712	101.4	
損 失 電 力 量 等	12,966	13,309	97.4		
販 売 電 力 量	142,852	140,403	101.7		
出 水 率 (%)	95.1	96.0	-		

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成12年度255百万kWh、平成11年度274百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成12年度出水率は、昭和17年度から平成10年度までの57カ年平均に対する比である。
 平成11年度出水率は、昭和17年度から平成9年度までの56カ年平均に対する比である。

【販売実績】

契 約 高

種 別		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,397,704	11,243,275	101.4
	電 力	1,417,569	1,431,207	99.0
	計	12,815,273	12,674,482	101.1
契約電力 (kW数)	電 灯	3,868,613	3,614,074	107.0
	電 力	38,070,340	38,194,560	99.7
	計	41,938,953	41,808,634	100.3

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	44,407,584	43,555,307	102.0
	電 力	98,444,327	96,847,698	101.6
	計	142,851,911	140,403,005	101.7
	他社販売	73,968	90,690	81.6
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	1,008,710	985,936	102.3
	電 力	1,513,969	1,476,338	102.5
	遅収加算料金	3,534	3,348	105.6
	計	2,526,214	2,465,622	102.5
	他社販売	1,186	1,182	100.4

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	前年度比(%)
融 通 電 力 量 (千kWh)	3,110,861	3,531,281	88.1
同上販売電力料(百万円)	26,609	27,505	96.7

利益配分

当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前期と同じく1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することといたしました。

また、平成13年5月1日に会社創立50周年を迎えたことから、株主の皆様にお報いするため、普通配当に加えて1株につき10円の記念配当を実施することといたしました。

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、営業活動によるキャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮により、財務体質の強化をはかるべく取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電気料金の引下げを実施したものの、総販売電力量の増加ならびに経営全般にわたる効率化に努めたことにより、前年度に比べて663億円増加の6,924億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化等により、前年度に比べて1,115億円の支出の減少となり、4,982億円の支出にとどまりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当し、前年度に比べて1,891億円多い1,947億円の支出となりました。

以上に加え、連結子会社の追加等があり、現金及び現金同等物の期末残高は、877億円となりました。

(2) 次期の見通し

電気事業の総販売電力量につきましては、このところ生産活動が弱含みで推移していることに加え、前年度の猛暑による冷房需要の盛り上がりやアジア向けの輸出が好調であったことなどの反動もありますことから、総販売電力量は、1,419億キロワット時と前年度を若干下回るものと想定しております。

また、その他事業につきましても、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。この結果、連結ベースの売上高は通期では、前年度に比べて1.8%減少の約2兆6,000億円、経常利益は1,450億円、当期純利益は830億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆3,100億円、経常利益は1,650億円、当期純利益は1,030億円程度を見込んでおります。

なお、次期の業績の見通しについては、以下のような前提で算定しております。

総販売電力量	1,419億キロワット時
為替レート(インターバンク)	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	26ドル/バレル程度
原子力利用率	80.1%
出水率	100%

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9 社

(株)ケイ・オブティコム(新規)
関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)
昭和土地開発(株)、関電情報システム(株)
関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電化工(株)

(株)ケイ・オブティコムについては、通信事業の再編に伴い(株)アステル関西の営業を譲り受け(平成12年11月1日)重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めている。なお、(株)アステル関西については、営業譲渡後、当期に清算終了(平成13年2月22日)したため、上記連結子会社数に含んでいないが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社1社[(株)きんでん]に対する投資について持分法を適用している。

なお、前期において持分法を適用していた関西セルラ - 電話(株)については、九州セルラー電話(株)他5社と合併(平成12年11月1日)したため、当社の持株比率が減少し当社の関連会社に該当しなくなったが、当上半期については持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(イ) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

連 結 貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,207,575	7,178,715	28,860	固 定 負 債	4,745,310	4,843,387	98,076
電 気 事 業 固 定 資 産	5,048,489	4,959,793	88,696	社 債	1,689,397	1,723,490	34,093
水 力 発 電 設 備	536,018	539,320	3,302	転 換 社 債	178,622	273,143	94,521
汽 力 発 電 設 備	571,221	610,652	39,430	長 期 借 入 金	1,949,689	1,959,708	10,018
原 子 力 発 電 設 備	552,389	593,959	41,569	退 職 給 与 引 当 金	-	230,268	230,268
送 電 設 備	1,499,815	1,374,779	125,035	退 職 給 付 引 当 金	279,958	-	279,958
変 電 設 備	630,156	561,317	68,839	使 用 済 核 燃 料	412,200	372,156	40,043
配 電 設 備	1,066,288	1,072,459	6,171	再 処 理 引 当 金	-	-	-
業 務 設 備	187,121	196,633	9,512	原 子 力 発 電 施 設	203,831	179,995	23,836
そ の 他 の 電 気 事 業	5,478	10,670	5,191	解 体 引 当 金	-	-	-
固 定 資 産	-	-	-	そ の 他 の 固 定 負 債	31,610	104,624	73,013
そ の 他 の 固 定 資 産	182,490	157,059	25,431	流 動 負 債	1,226,644	1,246,109	19,465
固 定 資 産 仮 勘 定	858,696	1,008,786	150,090	1 年 以 内 に 期 限 到 来	407,807	385,057	22,750
建 設 仮 勘 定 及 び	858,696	1,008,786	150,090	の 固 定 負 債	-	-	-
除 却 仮 勘 定	-	-	-	短 期 借 入 金	403,441	428,180	24,738
核 燃 料	495,396	497,790	2,393	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	85,698	82,174	3,523
装 荷 核 燃 料	102,307	92,606	9,700	未 払 税 金	58,448	75,381	16,933
加 工 中 等 核 燃 料	393,089	405,184	12,094	そ の 他 の 流 動 負 債	271,248	275,316	4,067
投 資 等	622,502	555,285	67,217	特 別 法 上 の 引 当 金	6,608	9,108	2,499
長 期 投 資	283,780	125,179	158,600	渴 水 準 備 引 当 金	6,608	9,108	2,499
繰 延 税 金 資 産	135,594	194,378	58,784	負 債 合 計	5,978,563	6,098,605	120,041
そ の 他 の 投 資 等	203,562	235,990	32,427	少 数 株 主 持 分	2,668	2,796	128
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	435	263	171	資 本 金	489,320	489,320	-
流 動 資 産	343,246	322,219	21,027	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
現 金 及 び 預 金	47,399	69,890	22,490	連 結 剰 余 金	906,338	844,763	61,574
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	147,872	141,253	6,619	そ の 他 有 価 証 券	108,484	-	108,484
繰 延 税 金 資 産	14,158	11,622	2,535	評 価 差 額 金	-	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	136,133	101,619	34,513		1,569,607	1,399,547	170,059
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,317	2,166	151	自 己 株 式	17	16	1
	-	-	-	資 本 合 計	1,569,590	1,399,531	170,058
合 計	7,550,821	7,500,934	49,887	合 計	7,550,821	7,500,934	49,887

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

7,703,985 百万円

2.保証債務

218,223 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

235,492 百万円

3.その他の固定負債に含まれている連結調整勘定の額

178 百万円

4.当期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異12,406百万円については、当期において一括費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,083百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,083百万円減少している。また、退職給与引当金及びその他の固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

5.当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。

連 結 損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成13年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,307,261	2,277,816	29,444	営 業 収 益	2,647,944	2,588,390	59,553
電気事業営業費用	2,237,375	2,193,012	44,362	電気事業営業収益	2,575,178	2,512,721	62,456
その他事業営業費用	69,886	84,804	14,918	その他事業営業収益	72,766	75,669	2,902
営 業 利 益	(340,682)	(310,573)	(30,108)				
営 業 外 費 用	184,158	155,164	28,993	営 業 外 収 益	12,823	11,960	863
支 払 利 息	148,909	148,459	450	受 取 配 当 金	2,227	2,090	136
持分法による投資損失	9,884	-	9,884	受 取 利 息	593	494	98
その他の営業外費用	25,364	6,705	18,659	為 替 差 益	-	582	582
				持分法による投資利益	-	4,654	4,654
当期経常費用合計	2,491,419	2,432,981	58,438	その他の営業外収益	10,003	4,137	5,865
当期経常利益	169,348	167,369	1,978	当期経常収益合計	2,660,768	2,600,351	60,417
渴水準備金引当 又は取崩し	2,499	2,105	394				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2,499	2,105	394				
特 別 損 失	-	105,354	105,354	特 別 利 益	-	23,189	23,189
過年度退職給与引当	-	105,354	105,354	有 価 証 券 売 却 益	-	23,189	23,189
税金等調整前 当期純利益	171,847	87,310	84,537				
法人税、住民税 及び事業税	50,672	78,687	28,014				
法人税等調整額	1,481	43,544	42,062				
少数株主損失	135	133	1				
当期純利益	122,791	52,300	70,491				

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成13年 3月31日 まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	844,763	856,786
連 結 剰 余 金 期 首 残 高 過 年 度 税 効 果 調 整 額	844,763 -	708,933 147,853
連 結 剰 余 金 増 加 高	4,356	9,128
新 規 連 結 に 係 る 増 加 高 連 結 子 会 社 合 併 に 係 る 増 加 高	2,526 1,830	9,128 -
連 結 剰 余 金 減 少 高	65,573	73,452
配 当 金 役 員 賞 与 持 分 法 適 用 か ら 連 結 へ の 移 行 に 係 る 減 少 高 持 分 法 適 用 会 社 除 外 に 係 る 減 少 高	48,931 404 - 16,237	48,931 477 24,043 -
当 期 純 利 益	122,791	52,300
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	906,338	844,763

連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	171,847	87,310	84,537
減価償却費	425,217	432,611	7,394
核燃料減損額	54,425	59,580	5,154
固定資産除却損	11,988	9,818	2,169
使用済核燃料再処理費振替額	20,808	44,595	23,786
退職給与引当金の増加又は減少額	-	108,423	108,423
退職給付引当金の増加又は減少額	27,787	-	27,787
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	40,043	20,951	19,092
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	23,836	10,395	13,441
湯水準備引当金の増加又は減少額	2,499	2,105	394
受取利息及び受取配当金	2,820	2,585	235
支払利息	148,909	148,459	450
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	6,364	5,568	796
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	3,407	5,927	9,335
その他	56,966	56,379	113,345
小 計	917,979	849,580	68,398
利息及び配当金の受取額	3,277	3,216	60
利息の支払額	150,867	148,763	2,103
法人税等の支払額	77,985	77,970	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,403	626,063	66,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	508,015	642,485	134,470
投融資による支出	18,978	8,390	10,587
投融資の回収による収入	11,847	32,973	21,126
その他	16,936	8,134	8,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,209	609,767	111,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,356	348,525	199,169
社債の償還による支出	229,483	229,850	367
長期借入れによる収入	284,897	157,306	127,590
長期借入金の返済による支出	323,407	184,372	139,034
短期借入れによる収入	861,414	860,566	848
短期借入金の返済による支出	888,516	908,726	20,209
コマーシャル・ペーパー発行による収入	327,000	223,000	104,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	327,000	223,000	104,000
配当金の支払額	48,944	48,954	10
その他	25	38	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,708	5,543	189,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-	2
現金及び現金同等物の増加又は減少額	511	10,751	11,263
現金及び現金同等物の期首残高	83,214	66,936	16,278
現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社)	120	5,526	5,406
現金及び現金同等物の期首残高(被合併会社)	4,944	-	4,944
現金及び現金同等物の期末残高	87,767	83,214	4,552

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575,178	72,766	2,647,944	-	2,647,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,273	221,434	227,707	227,707	-
計	2,581,451	294,200	2,875,652	227,707	2,647,944
営業費用	2,245,374	290,070	2,535,444	228,182	2,307,261
営業利益	336,077	4,130	340,208	474	340,682
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,298,045	362,805	7,660,851	110,029	7,550,821
減価償却費	406,299	21,881	428,180	2,963	425,217
資本的支出	478,097	14,106	492,203	2,676	489,527

前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,512,721	75,669	2,588,390	-	2,588,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,481	232,699	237,181	237,181	-
計	2,517,203	308,368	2,825,572	237,181	2,588,390
営業費用	2,201,984	313,172	2,515,156	237,339	2,277,816
営業利益	315,219	4,804	310,415	158	310,573
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,299,255	316,998	7,616,254	115,319	7,500,934
減価償却費	415,700	19,815	435,515	2,904	432,611
資本的支出	611,362	20,378	631,740	2,811	628,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、不動産の運営管理・売買・賃貸、事務室の賃貸、電気工事・土木建築工事等の請負、燃料油輸送、油再生、計算業務の受託、電算機の賃貸、電力量計の修理調整及び受検代弁、環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分、熱供給事業、蒸気供給事業

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日) 及び前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) いずれの連結会計年度も、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

当期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日) 及び前期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) いずれの連結会計年度も、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

[リース取引関係]

当期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

ア．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	1,769百万円	5,930百万円	18,683百万円	15,096百万円	41,478百万円
減価償却累計額相当額	650百万円	3,851百万円	9,016百万円	8,340百万円	21,858百万円
期末残高相当額	<u>1,118百万円</u>	<u>2,079百万円</u>	<u>9,666百万円</u>	<u>6,755百万円</u>	<u>19,620百万円</u>

イ．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	5,764百万円	13,855百万円	19,620百万円

ウ．当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,811百万円
減価償却費相当額	6,811百万円

エ．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

貸手側

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	その他の固定資産
取得価額	4,218百万円
減価償却累計額	3,445百万円
期末残高	<u>773百万円</u>

イ．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	625百万円	1,025百万円	1,650百万円

ウ．当期の受取リース料及び減価償却費

受取リース料	839百万円
減価償却費	906百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	68百万円	126百万円	194百万円

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

ア．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	5,419百万円	7,524百万円	19,627百万円	17,510百万円	50,082百万円
減価償却累計額相当額	2,051百万円	4,388百万円	8,369百万円	8,461百万円	23,271百万円
期末残高相当額	3,367百万円	3,136百万円	11,257百万円	9,049百万円	26,810百万円

イ．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	7,431百万円	19,379百万円	26,810百万円

ウ．当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,693百万円
減価償却費相当額	8,693百万円

エ．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

貸手側

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	その他の固定資産
取得価額	4,266百万円
減価償却累計額	3,253百万円
期末残高	1,013百万円

イ．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	668百万円	926百万円	1,595百万円

ウ．当期の受取リース料及び減価償却費

受取リース料	843百万円
減価償却費	621百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	2百万円	2百万円	4百万円

[税効果会計関係]

当期（平成13年3月31日現在）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,519
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303
繰延資産損金算入限度超過額	19,930
その他	48,185
繰延税金資産小計	209,816
評価性引当額	484
繰延税金資産合計	209,331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	59,284
その他	294
繰延税金負債合計	59,578
繰延税金資産の純額	149,752

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.2%
（調整）	
子会社投資等損失	10.4%
関連会社持分法損益	2.1%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

[有価証券関係]

当期

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

【時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの及び超えないもの】

（単位：百万円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
超えるもの	国債・地方債等	3,930	4,213	282
	社 債	1,560	1,646	86
	そ の 他	1,429	1,430	1
	小 計	6,920	7,290	370
超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,920	7,290	370

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

【連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないもの】

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
超えるもの	株 式 債 券	24,949	188,398	163,448
	国債・地方債等	9	9	-
	社 債	60	63	3
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	2,866	2,883	17
小 計		27,886	191,355	163,469
超えないもの	株 式 債 券	1,100	984	115
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計		1,100	984	115
合 計		28,986	192,340	163,353

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	47,872 百万円
出資証券	13,123 百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	9,212 百万円

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	75	528	3,337	-
社 債	80	1,163	199	180
そ の 他	1,429	-	-	-
その 他	-	100	-	-
合 計	1,584	1,791	3,536	180

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
（固定資産に属するもの）			
株 式	166,847	239,368	72,520
債 券	5,622	5,779	157
そ の 他	51	28	22
小 計	172,521	245,177	72,656
（流動資産に属するもの）			
株 式	-	-	-
債 券	50	50	-
そ の 他	-	-	-
小 計	50	51	-
合 計	172,571	245,228	72,656

（注）1．時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く。）
..... 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準
気配等
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2．固定資産に属する株式の連結貸借対照表計上額には、持分法適用会社に対する持分法投資損益累計額 128,243百万円が含まれている。

3．時価情報開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	113,086百万円
出資証券	13,123百万円
その他	374百万円
流動資産に属するもの	
現先運用債券、マネーマジックファンド他	12,716百万円

[デリバティブ取引関係]

当期

1. 取引の状況に関する事項（平成 12 月 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、特定の債務にかかる為替や金利などの市場価格の変動を、固定する効果を有している。また、信用リスクについては、取引の相手先をいずれも信用度の高い金融機関に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて経理部門で行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成 13 年 3 月 31 現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載すべき事項はない。

前期

1. 取引の状況に関する事項（平成 11 月 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、特定の債務にかかる為替や金利などの市場価格の変動を、固定する効果を有している。また、信用リスクについては、取引の相手先をいずれも信用度の高い金融機関に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて経理部門で行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成 12 年 3 月 31 現在）

通貨スワップ取引のうち「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて振当処理していない取引及び金利スワップ取引については、契約額（または想定元本額）及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載していない。

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）	
イ. 退職給付債務	652,522
ロ 年金資産	378,732
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	273,789
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	39,725
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）1	45,893
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	279,958
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金（ト - チ）	279,958

- （注）1. 当期において当社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）	
イ. 勤務費用	28,418
ロ 利息費用	19,581
ハ 期待運用収益	12,276
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,406
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額（注）1	4,172
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	43,958

- （注）1. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として3.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (定額法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月21日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成13年5月21日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,581,451	(2.6)	336,077	(6.6)	180,730	(6.7)
12年3月期	2,517,203	(0.7)	315,219	(5.7)	169,415	(31.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	95,492 (118.8)	97 58	94 72	7.5	2.5	7.0
12年3月期	43,650 (14.4)	44 60	44 55	3.9	2.4	6.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 978,639,031株 12年3月期 978,639,031株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	60 00	25 00	35 00	58,717	61.5	4.4
12年3月期	50 00	25 00	25 00	48,931	112.1	4.1

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	7,212,514	1,342,904	18.6	1,372	22
12年3月期	7,166,847	1,195,046	16.7	1,221	13

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 978,639,031株 12年3月期 978,639,031株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	12,900	1,700	1,090
通期	25,300	1,600	1,020

(参考) 平成13年度の販売電力量は前期に比べ0.7%減の1,419億kWh(うち中間期725億kWh)と想定している。

貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,966,423	6,922,207	44,216	固 定 負 債	4,678,429	4,768,575	90,146
電気事業固定資産	5,117,372	5,029,010	88,362	社 債	1,689,947	1,724,180	34,233
水力発電設備	539,600	542,978	3,377	転換社債	178,637	273,266	94,629
汽力発電設備	573,266	612,855	39,589	長期借入金	1,906,059	1,904,643	1,416
原子力発電設備	554,158	595,781	41,622	長期未払債務	20,640	23,418	2,777
内燃力発電設備	4,529	9,729	5,199	退職給与引当金	-	217,451	217,451
送電設備	1,513,779	1,388,439	125,339	退職給付引当金	266,936	-	266,936
変電設備	635,679	566,436	69,242	使用済核燃料	412,200	372,156	40,043
配電設備	1,105,426	1,112,319	6,892	再処理引当金	-	-	-
業務設備	189,931	199,469	9,538	原子力発電施設	203,831	179,995	23,836
貸付設備	1,000	1,000	-	解体引当金	-	-	-
附帯事業固定資産	9,057	8,205	851	雑固定負債	175	73,464	73,288
事業外固定資産	2,538	1,905	632	流動負債	1,184,571	1,194,116	9,545
固定資産仮勘定	861,056	1,013,367	152,311	1年以内に期限到来	404,789	369,454	35,335
建設仮勘定	860,902	1,013,145	152,243	の固定負債	-	-	-
除却仮勘定	154	221	67	短期借入金	397,341	418,700	21,358
核燃料	495,396	497,790	2,393	買掛金	55,504	52,691	2,813
装荷核燃料	102,307	92,606	9,700	未払金	64,708	78,214	13,505
加工中等核燃料	393,089	405,184	12,094	未払費用	113,912	107,820	6,091
投資等	481,001	371,927	109,074	未払税金	53,807	70,366	16,559
長期投資	267,850	117,839	150,011	預り金	3,564	2,709	855
関係会社長期投資	97,467	76,210	21,257	関係会社短期債務	74,165	76,085	1,919
長期前払費用	10,847	10,138	708	諸前受金	14,865	16,174	1,309
繰延税金資産	104,957	167,802	62,844	災害復旧費用引当金	17	75	57
貸倒引当金(貸方)	121	62	58	雑流動負債	1,894	1,824	69
流 動 資 産	246,091	244,640	1,451	特別法上の引当金	6,608	9,108	2,499
現金及び預金	40,528	45,166	4,637	濁水準備引当金	6,608	9,108	2,499
売掛金	117,749	113,712	4,036	負債合計	5,869,610	5,971,800	102,190
諸未収金	13,698	8,668	5,029	資本金	489,320	489,320	-
貯蔵品	52,501	49,867	2,633	資本準備金	65,463	65,463	-
前払費用	276	126	149	利益準備金	122,330	121,392	937
関係会社短期債権	2,799	12,434	9,634	その他の剰余金	564,347	518,869	45,477
自己株式	17	16	1	任意積立金	392,044	265,374	126,669
繰延税金資産	12,259	13,892	1,632	海外投資等	44	41	2
雑流動資産	8,162	13,679	5,516	損失準備金	-	3,332	3,332
貸倒引当金(貸方)	1,901	12,923	11,022	原子力発電工事償却準備金	-	-	-
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	-
				別途積立金	185,000	55,000	130,000
				当期末処分利益	172,302	253,494	81,192
				その他の有価証券	101,442	-	101,442
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	1,342,904	1,195,046	147,858
合 計	7,212,514	7,166,847	45,667	合 計	7,212,514	7,166,847	45,667

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済燃料再処理引当金は、使用済燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ. 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,617,326 百万円

3. 湯水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 240,446 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 当期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異13,736百万円については、当期において一括費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,504百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,504百万円減少している。また、退職給与引当金及び雑固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

6. 当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。

損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日 から
平成13年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
電気事業営業費用	2,245,374	2,201,984	43,390	電気事業営業収益	2,581,451	2,517,203	64,248
水力発電費	88,111	92,952	4,841	電 灯 料	1,010,946	988,026	22,919
汽力発電費	426,359	409,100	17,259	電 力 料	1,515,267	1,477,595	37,671
原子力発電費	391,165	372,790	18,374	地帯間販売電力料	26,609	27,505	896
内燃力発電費	5,754	3,777	1,976	他社販売電力料	1,186	1,182	4
地帯間購入電力料	199,370	190,886	8,484	託 送 収 益	3,874	2,381	1,493
他社購入電力料	170,288	133,848	36,440	電気事業雑収益	23,154	20,099	3,054
送電費	194,727	161,709	33,018	貸付設備収益	411	411	-
変電費	114,141	114,521	379				
配電費	215,745	231,125	15,379				
販売費	94,583	95,108	525				
貸付設備費	84	84	-				
一般管理費	251,981	304,292	52,311				
電源開発促進税	63,711	62,627	1,084				
事業税	29,824	29,763	60				
電力費振替勘定(貸方)	475	602	127				
営業利益	(336,077)	(315,219)	(20,858)	電気事業財務収益	3,575	3,621	46
電気事業財務費用	148,296	148,264	31	受取配当金	3,298	3,373	74
支払利息	147,652	146,790	862	受取利息	276	248	28
社債発行費償却	607	1,444	836				
社債発行差金償却	36	30	6	営業外収益	12,148	6,162	5,985
営業外費用	22,774	7,323	15,451	附帯事業収益	2,738	2,398	339
附帯事業費用	3,293	2,802	490	熱供給事業収益	1,297	1,278	18
熱供給事業費用	1,460	1,612	152	蒸気供給事業収益	1,204	1,097	107
蒸気供給事業費用	1,081	970	110	その他附帯事業収益	236	23	213
その他附帯事業費用	751	218	532	事業外収益	9,410	3,764	5,646
事業外費用	19,481	4,521	14,960	固定資産売却益	525	110	414
固定資産売却損	36	-	36	為替差益	-	582	582
雑損	19,444	4,521	14,923	雑 収 益	8,885	3,071	5,813
当期経常費用合計	2,416,445	2,357,572	58,872	当期経常収益合計	2,597,175	2,526,988	70,187
当期経常利益	180,730	169,415	11,314				
渴水準備金引当又は取崩し	2,499	2,105	394				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2,499	2,105	394				
特別損失	34,126	127,658	93,532	特別利益	-	23,189	23,189
過年度退職給与引当	-	104,158	104,158	有価証券売却益	-	23,189	23,189
関係会社投資等損失	34,126	23,499	10,626				
税引前当期純利益	149,103	67,052	82,051				
法人税及び住民税	46,569	73,124	26,555				
法人税等調整額	7,042	49,722	56,764				
当期純利益	95,492	43,650	51,841				
前期繰越利益	101,276	102,874	1,597				
過年度税効果調整額	-	131,972	131,972				
税効果会計適用に伴う	-	23	23				
海外投資等損失準備金取崩額	-	1,886	1,886				
税効果会計適用に伴う	-	1,886	1,886				
原子力発電工事償却準備金取崩額	-	-	-				
中間配当額	24,465	24,465	-				
利益準備金積立額	-	2,446	2,446				
当期末処分利益	172,302	253,494	81,192				

利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 172,302	百万円 253,494
海外投資等損失準備金取崩し	3	5
原子力発電工事償却準備金取崩し		3,332
合 計	172,305	256,833
これを次のように処分する		
利 益 準 備 金		937
配 当 金	34,252 1株につき35円 〔普通配当 25円〕 〔記念配当 10円〕	24,465 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	145 (23)	145 (24)
海外投資等損失準備金		8
別 途 積 立 金	35,000	130,000
次 期 繰 越 利 益	102,908	101,276

(注) 平成12年12月8日に24,465百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

[リース取引関係]

当期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	5,368百万円	7,278百万円	27,723百万円	6,555百万円	46,926百万円
減価償却累計額相当額	2,372百万円	4,343百万円	13,627百万円	4,004百万円	24,348百万円
期末残高相当額	2,995百万円	2,934百万円	14,095百万円	2,551百万円	22,577百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	7,333百万円	15,244百万円	22,577百万円

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,909百万円
減価償却費相当額	8,909百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	67百万円	125百万円	193百万円

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	5,989百万円	7,725百万円	28,769百万円	7,879百万円	50,363百万円
減価償却累計額相当額	2,421百万円	4,413百万円	12,814百万円	4,591百万円	24,241百万円
期末残高相当額	3,567百万円	3,311百万円	15,954百万円	3,288百万円	26,122百万円

2．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	8,261百万円	17,861百万円	26,122百万円

3．当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9,949百万円
減価償却費相当額	9,949百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

[有価証券関係]

* 当期に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）及び前期に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

当期（平成13年3月31日現在）

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	537	1,297	760
関連会社株式	11,954	55,210	43,255
合 計	12,491	56,507	44,015

[税効果会計関係]

当期（平成13年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,381
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303
繰延資産損金算入限度超過額	19,515
その他	17,596
繰延税金資産合計	<u>174,675</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57,434
海外投資等損失準備金	23
繰延税金負債合計	<u>57,457</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>117,217</u></u>

平成12年度 決算概要

1. 連結決算

	当 期	前 期	対前期比
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
売上高 (営業収益)	26,479億円	25,883億円	2.3%
営業利益	3,406億円	3,105億円	9.7%
経常利益	1,693億円	1,673億円	1.2%
当期純利益	1,227億円	523億円	134.8%
1株当たり当期純利益	125円47銭	53円44銭	72円3銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 9社

(株)ケイ・オブティコム(新規)
 関電産業(株)(株)関西テック、関電興業(株)
 昭和土地開発(株)、関電情報システム(株)
 関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電化工(株)

持分法適用会社数 1社

(株)きんでん

2. 個別決算

	当 期	前 期	対前期比
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
売上高 (電気事業営業収益)	25,814億円	25,172億円	2.6%
営業利益	3,360億円	3,152億円	6.6%
経常利益	1,807億円	1,694億円	6.7%
当期純利益	954億円	436億円	118.8%
1株当たり当期純利益	97円58銭	44円60銭	52円98銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成12年度個別収支前年度比較表

関西電力株式会社

	12年度 (A)	11年度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					12年度	11年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,010,946	988,026	22,919	102.3	38.9	39.1
電 力 料	1,515,267	1,477,595	37,671	102.5	58.4	58.5
計	2,526,214	2,465,622	60,591	102.5	97.3	97.6
そ の 他	70,960	61,365	9,595	115.6	2.7	2.4
当期経常収益合計	2,597,175	2,526,988	70,187	102.8	100.0	100.0
人 件 費	294,122	336,067	41,944	87.5	12.2	14.3
燃 料 費	269,558	238,154	31,403	113.2	11.2	10.1
修 繕 費	277,896	311,305	33,409	89.3	11.5	13.2
公 租 公 課	175,098	174,261	837	100.5	7.2	7.4
減 価 償 却 費	406,291	415,692	9,400	97.7	16.8	17.6
購 入 電 力 料	369,658	324,734	44,924	113.8	15.3	13.8
支 払 利 息	147,652	146,790	862	100.6	6.1	6.2
そ の 他	476,166	410,566	65,600	116.0	19.7	17.4
当期経常費用合計	2,416,445	2,357,572	58,872	102.5	100.0	100.0
当期経常利益	180,730	169,415	11,314	106.7	/	
渴水準備金	2,499	2,105	394	118.7		
引当又は取崩し						
特別利益	-	23,189	23,189	-		
特別損失	34,126	127,658	93,532	26.7		
税引前当期純利益	149,103	67,052	82,051	222.4		
法人税及び住民税	46,569	73,124	26,555	63.7		
法人税等調整額	7,042	49,722	56,764	-		
当期純利益	95,492	43,650	51,841	218.8		

平成12年度個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成12年度	平成11年度	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH) (対前年比, %)	444 (102.0)	436 (102.5)	8
	電 力 (億KWH) (対前年比, %)	985 (101.6)	968 (100.5)	17
	合 計 (億KWH) (対前年比, %)	1,429 (101.7)	1,404 (101.1)	25
全日本原油CIF価格 (\$/b)		28.4	20.9	7.5
為替レート[インターバンク] (円/\$)		111	112	△ 1
原子力利用率 (%)		81.8	82.0	△ 0.2
出水率 (%)		95.1	96.0	△ 0.9
経常利益 (億円) (対前年比, %)		1,807 (106.7)	1,694 (131.5)	113
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		954 (218.8)	436 (85.6)	518

(注)経常利益および当期純利益は億円未満切り捨て。

* 平成12年度変動影響額

為替レート	1 円/\$	22 億円
CIF価格	1 \$/b	70 億円
出水率	1 %	7 億円
原子力利用率	1 %	38 億円